

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社トークン
【英訳名】	TOKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 菊 子 健 二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	(052)671-2299
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長 神 谷 亨
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	(052)671-2915
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長 神 谷 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高 (千円)	109,910,935	111,418,399	147,003,199
経常利益 (千円)	1,003,902	1,377,459	1,481,375
四半期(当期)純利益 (千円)	370,457	729,376	581,263
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	511,104	808,822	716,742
純資産額 (千円)	15,354,885	16,065,832	15,528,611
総資産額 (千円)	47,278,207	51,656,221	48,947,746
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	54.66	108.94	85.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	31.1	31.7

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.84	19.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容につ
いて、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、緩やかな景気回復の傾向がみられたものの、欧州における金融不安や円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。食品流通業界におきましても、小売業の一部に売上高の持ち直しの動きがあるものの、個人消費は回復に至っておらず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は今期「超・中間流通イノベーターへの進展 ―考働の更なる実行―」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」の基本方針に基づき活動しております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は前期からの新たな取引に加え、既存得意先との取引が堅調に推移したことから、売上高は1,114億18百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では前期からの物流及び管理コストの削減、並びに共同配送取扱高の増加による収入増により営業利益は11億26百万円（同42.9%増）、経常利益は13億77百万円（同37.2%増）となりました。また四半期純利益は前期の資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び東日本大震災による損失などの特別損失3億29百万円の計上がないことに加え、店舗閉鎖に伴う固定資産売却益1億5百万円により7億29百万円（同96.9%増）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は516億56百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億8百万円の増加となりました。これは主に当第3四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により現先短期貸付金が26億円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は355億90百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億71百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が25億50百万円減少した一方で、当第3四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により支払手形及び買掛金が48億84百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は160億65百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億37百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が5億68百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,050,000	7,050,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	7,050,000	—	1,243,300	—	1,132,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式6,673,000	6,673	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000	—	—
総株主の議決権	—	6,673	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	375,000	—	375,000	5.31
計	—	375,000	—	375,000	5.31

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、401,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,396	1,247,497
受取手形及び売掛金	14,754,376	15,355,655
商品及び製品	3,270,220	3,047,549
原材料及び貯蔵品	362,469	407,931
現先短期貸付金	4,999,686	7,599,872
未収入金	5,346,338	5,431,343
その他	439,770	331,741
貸倒引当金	△11,324	△7,963
流動資産合計	30,613,933	33,413,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,158,281	4,961,145
土地	4,573,146	4,443,151
その他（純額）	730,272	737,267
有形固定資産合計	10,461,699	10,141,563
無形固定資産	355,579	264,220
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339,492	3,768,875
前払年金費用	110,075	65,151
その他（純額）	4,137,358	4,008,663
貸倒引当金	△70,392	△5,880
投資その他の資産合計	7,516,534	7,836,811
固定資産合計	18,333,813	18,242,595
資産合計	48,947,746	51,656,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,596,223	29,480,402
短期借入金	2,550,000	—
1年内返済予定の長期借入金	252,870	185,740
未払法人税等	312,676	275,387
賞与引当金	415,823	211,168
役員賞与引当金	23,000	18,750
その他	3,007,896	3,349,472
流動負債合計	31,158,489	33,520,921
固定負債		
長期借入金	619,050	500,000
退職給付引当金	42,842	39,513
役員退職慰労引当金	19,815	14,584
資産除去債務	494,829	501,635
その他	1,084,109	1,013,734
固定負債合計	2,260,646	2,069,467
負債合計	33,419,135	35,590,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	13,377,539	13,946,147
自己株式	△461,614	△572,446
株主資本合計	15,292,025	15,749,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,585	316,031
その他の包括利益累計額合計	236,585	316,031
純資産合計	15,528,611	16,065,832
負債純資産合計	48,947,746	51,656,221

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	109,910,935	111,418,399
売上原価	98,861,719	100,258,001
売上総利益	11,049,216	11,160,398
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,493,482	4,259,756
給料及び手当	2,019,055	2,018,290
賞与引当金繰入額	179,982	189,560
役員賞与引当金繰入額	17,250	18,750
退職給付費用	98,838	106,833
役員退職慰労引当金繰入額	1,457	1,021
賃借料	1,011,000	955,240
その他	2,439,544	2,484,204
販売費及び一般管理費合計	10,260,610	10,033,656
営業利益	788,605	1,126,741
営業外収益		
受取利息	20,028	17,508
受取配当金	42,619	46,121
不動産賃貸料	98,369	98,118
その他	159,369	177,250
営業外収益合計	320,386	338,998
営業外費用		
支払利息	23,177	11,336
不動産賃貸費用	79,571	72,140
その他	2,341	4,803
営業外費用合計	105,090	88,280
経常利益	1,003,902	1,377,459
特別利益		
固定資産売却益	20	105,251
投資有価証券売却益	—	40,647
貸倒引当金戻入額	386	—
特別利益合計	406	145,898
特別損失		
固定資産売却損	102	68
固定資産除却損	5,448	26,984
投資有価証券評価損	9,806	2,259
投資有価証券償還損	53,298	—
減損損失	—	64,684
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,860	—
災害による損失	71,543	—
特別損失合計	329,060	93,996
税金等調整前四半期純利益	675,248	1,429,361
法人税、住民税及び事業税	284,659	536,337
法人税等調整額	20,131	163,647
法人税等合計	304,791	699,985
少数株主損益調整前四半期純利益	370,457	729,376
四半期純利益	370,457	729,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,457	729,376
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	141,610	79,446
繰延ヘッジ損益	△962	—
その他の包括利益合計	140,647	79,446
四半期包括利益	511,104	808,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,104	808,822

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 607,249千円	減価償却費 573,982千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	81,374	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	81,374	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	80,678	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	80,090	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	54円66銭	108円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	370,457	729,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	370,457	729,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,777	6,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 80,090千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月12日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トークン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。